

第7 健康支援課

1 母子保健対策

(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

ア 相談支援事業

① 療育相談指導事業（相談、訪問等）

	件数		従事スタッフ（延件数に対して）		
	実件数	延件数	保健師	管理栄養士	理学療法士
相談	130	144	144	0	0
訪問	7	9	3	0	0

② 巡回相談指導事業

家庭において長期にわたり療養を必要とする児童に対し、関係各機関と連絡調整の上、出張又は巡回して相談指導を行い、必要に応じ訪問指導を実施する。

開催回数	保健師等による保健指導
0回	0

③ 理学療法士市町村支援

市町村において関わりのある児やその保護者に対して、理学療法士が事業等に介入し、児の状況を把握した上で専門的な相談指導を行う。また、市町村保健師等が児や保護者に対して適切に関わることにより、児の成長発達を促す。

支援市町村数	支援回数	相談件数
1	延2回	14件

④ 自立心の育成相談

日時	参加者数 (再掲:児数)	内容
		実施予定であったが、大雪、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

イ 遺伝等母子保健専門相談

複雑困難な問題を持つ児や保護者、遺伝等母子保健に関する個別の相談を保健所保健師が実施する（一次相談）。さらに、必要に応じて遺伝に関する専門医師の相談、カウンセリングを実施する（二次相談）。

一次相談 0件
二次相談 0件

(2) 母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

ア 母子保健推進会議

令和元年度は開催していない。

イ 市町村母子保健担当者会議

日 時	内 容
第1回 令和元年9月4日 9:30~11:30 第2回 令和2年1月10日 9:30~11:30	【第1回】 1. ケース支援の状況について ・産婦健診後のフォローについて ・個別支援の体制について 2. 歯科保健対策について 3. その他 ・子育て世代包括支援センターについて 【第2回】 1. 子育て世代包括支援センターについて 2. 歯科保健対策について 3. その他
場 所	
富士吉田合同庁舎 1階 小会議室	
出席者 第1回 17名 出席者 第2回 14名	
・各市町村母子保健担当保健師 ・富士・東部保健所健康支援課保健師、 管理栄養士	

ウ 母子保健従事者研修会

日時	参加者数	内容
令和元年12月25日 9:30~12:00	10名	1) 講義「発達に必要なアセスメントの視点」 ネストやまなし・こころとそだちの相談室ぼーれ 中嶋 彩氏 2) 事例検討会 「児の発達の偏りを心配しているが発達検査や精密検査を断っている事例」 事例提供者 富士吉田市役所 天野圭一朗保健師 講師 ネストやまなし・こころとそだちの相談室ぼーれ 中嶋 彩氏 助言者 こころの発達総合支援センター 上田美穂主幹

(3) 小児医療対策

保健所における小児医療給付には、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

■小児慢性特定疾患治療研究事業受給者数（令和2年3月現在）

疾患群	受給者数
悪性新生物	18
慢性腎疾患	10 (2)
慢性呼吸器疾患	6 (2)
慢性心疾患	19 (2)
内分泌疾患	30 (1)
膠原病	6 (1)
糖尿病	8 (2)
先天性代謝異常	2 (1)
血液疾患	0
免疫疾患	2
神経・筋疾患	16 (2)
慢性消化器疾患	11
骨系統疾患	2
合計	130 (12)

下段（ ）内数は、令和元年度新規受給児数

(4) 先天性代謝異常等検査

フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。

平成26年1月20日より新たな検査法タンデムマス法が開始となっている。

令和元年度、要精密検査対象児は0人だった。

(5) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切であるため、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから新生児時期にスクリーニング検査を実施している。

令和元年度要精密検査対象児は0名であった。

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、保険外診療である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に対して、治療費が高額で経済的負担が大きいため、その軽減を図ることを目的に費用の一部を平成16年度から助成している。

特定不妊治療の種類により、助成限度額が7万5千円または15万円となっている。

平成27年8月1日より、男性不妊治療に対しての上乗せ助成も開始され、8月1日以降終了の治療に対しては上限7万5千円、平成28年1月20日以降終了の治療に対しては15万円を上限に、上乗せで助成されることとなった。

また、初回治療の負担額が大きいため、1月20日治療終了の特定不妊治療に対して、初回申請時のみ、上限30万円まで引き上げられた。

■ 不妊に悩む方への特定治療支援事業助成件数

	実件数	延件数
富士吉田市	46	50
都留市	11	13
大月市	13	14
上野原市	9	10
道志村	1	2
西桂町	1	1
忍野村	5	5
山中湖村	4	4
鳴沢村	4	4
富士河口湖町	34	36
小菅村	0	0
丹波山村	0	0
計	128	139

(7) 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に、地域住民が自らの健康は自ら守ることができるよう、地域組織の育成及び支援を行った。

ア 母子保健地域組織一覧(R元年8月16日時点※愛育班組織調査より)

組織育成	結成年月	形態	会員数	班数	分班数	班員数	連合加入
都留市愛育会	H25.9	単独	84	1	1	90	○
大月市愛育会	S34.1	保健活動推進会	10,537	1	9	108	○
上野原市愛育連合会	S33.12	単独	148	3	3	13	○
忍野村愛育会	S35.4	婦人会即	2,187	1	7	52	○
山中婦人会愛育部	S33.3	婦人会即	3,409	1	1	23	○
鳴沢村母子愛育会	S34.4	婦人会即	436	1	2	48	
小菅村愛育会	S47.4	婦人会即	343	1	8	23	○

イ 愛育組織育成状況

	回数	参加者	従事者内訳数				
			総数	所長	次長	課長	保健師等
保健所	13	327	26	2	0	11	13
都留市	1		2	1			1
大月市	1		2	1		1	
上野原市	1		2	1			2
忍野村	1		2	1			1
山中湖村	1		2		1	1	
鳴沢村	0		0				
小菅村	0		0				

ウ 各種研修

年月日	場所	内容	参加(人)
R 元年 4 月 23 日	富士吉田 合同庁舎	定期総会記念講演（班員研修①） 講演： 「いつ起こるか分からない災害に備えるため に愛育班員にできること」 講師：健康科学大学 看護学部 看護学科 助教 黒田梨絵氏	68
R1 年 8 月 20 日		理事研修① 講義「理事の役割」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 松井理香課長 意見交換	14
R1 年 10 月 31 日	富士吉田合 同庁舎	班員研修② 講義「最近の在宅医療と 愛育班員に期待すること」 講師 上條内科クリニック 上條武雄院長	54
R1 年 12 月 6 日	大月市民会 館	活動発表会 「各地区愛育班の実践活動発表会」	80
R2 年 3 月 5 日	富士吉田合 同庁舎	理事研修② 講義「愛育のこころを伝えるための引継ぎ」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 松井理香課長 意見交換	13

エ 母子保健地域組織育成担当者会議

R2 年 1 月 14 日 8 名 富士吉田合同庁舎

1. 母子保健地域組織育成におけるリーダーの育成について
2. 時代に合わせた活動の見直しについて
3. その他

2 地域看護推進対策

(1) 保健師就業状況

市町村保健師設置状況

	人口	保健師数	雇用形態		所属			
			正規	嘱託等	保健	福祉	介護	他
富士吉田市	47,217	17	15	2	9	1	4	3
都留市	30,571	15	12	3	8	1	5	1
大月市	23,514	10	9	1	7	1	2	0
上野原市	23,252	12	12	0	3	5	4	0
道志村	1,644	2	2	0	1	0	1	0
西桂町	4,152	3	3	0	2	0	1	0
忍野村	9,007	5	5	0	4	0	1	0
山中瑚村	5,023	4	4	0	2	0	2	0
鳴沢村	2,908	4	3	1	3	0	1	0
富士河口湖町	24,968	12	11	1	7	1	4	0
小菅村	698	1	1	0	1	0	0	0
丹波山村	527	2	2	0	2	0	0	0
計	173,481	87	79	4	49	9	25	4

* 人口は平成 30 年人口動態統計

* 保健師数は平成 31 年 4 月 1 日現在

(2) 現任教育

保健所が、管内市町村及び保健所保健師の人材育成を推進する拠点となっており、保健師現任教育マニュアルに基づきキャリアラダー別の研修の企画・実施・評価を行った。

併せて、職場内研修（OJT）を効果的に推進するための体制づくりを行った。

ア 全レベル研修

	日時	内容	参加者数
健康危機管理Ⅰ 研修会	令和元年 11月27日 14:00～16:30	1) 講義 「災害に備えた平時からの対策について」 ～有事に活用できる必要な地区把握とは～ 2) グループワーク ① 保健活動の中で取組んでいきたいこと ② 所属に発信したこと、取組に繋げていきたいこと 講師 健康科学大学看護学部 黒田 梨絵 助教	31名
健康危機管理Ⅱ 研修会	令和元年 12月17日 14:00～16:30	1) 講義 「避難所における保健福祉視点でのトリアージについて」 2) 演習 「ヘルストリアージの実践」 講師 健康科学大学看護学部 黒田 梨絵 助教	49名

イ A1～A3レベル研修（母子保健研修会）

日時	内容	参加者数
令和元年12月25日 9:30～12:00	1) 講義 「発達に必要なアセスメントの視点」 ネストやまなし・こころとそだちの相談室ぽーれ 中嶋 彩 先生 2) 事例検討会	13名

ウ 統括保健師研修会

日時	内容	参加者数
令和元年11月5日 9:30～12:00	1) 統括保健師の現任教育における役割、機能について 2) 令和元年度現任教育計画の共有と取組みについて情報交換 3) グループワーク ・現任教育推進上の課題を解決するために必要なこと ・統括保健師として取組めること 4) 各市町村の台風19号対応の情報交換	11名

エ 統括保健師会議

日時	内容	参加者数
令和2年2月28日 9:30～12:00	1) 新型コロナウイルス対応に係る情報交換 2) 組織横断的な保健活動について ・統括保健師研修会後の取組について意見交換 ・組織横断的な保健活動の取組を進める上で意識、工夫していること 3) 令和元年度の現任教育の取組と次年度の計画について	12名

(3) 地域看護推進業務

ア 管内病院看護部長会議

管内8病院の看護部長間の連携のもとに、情報交換及び研修を行い、管内看護師確保対策の推進、看護職員の資質向上、継続看護の推進を図ることを目的に会議を開催した。

日時	内容	参加者数
令和元年5月14日 13:30～15:00	1) 各病院の看護職員の確保及び定着に向けた課題と対策についての情報交換 2) 在宅医療・継続看護の現状、課題についての情報交換 (主に院内における連携体制) 3) 令和元年度の館内の取組みについて検討 4) その他 富士・東部地域看護職員就業相談会について検討	10名
令和2年1月15日 15:00～18:00	1) 看護職員確保及び定着に向けた各病院の取組みと次年度計画について 2) 在宅医療・継続看護推進における各病院の取組と次年度計画について 3) 令和2年度看護職員就業相談会、1日看護師事業について	9名

イ 管内看護管理代表者会議

管内の看護管理代表者が一堂に会し、管内看護職員の広域的な課題及び改善策を検討し、資質向上及び継続看護、在宅医療の連携等を図る。また、情報交換の場として相互の関係性の強化を図ることを目的に平成 29 年度に会議を開催した。

平成 30 年度以降については、管内各代表者会議（病院看護部長会議、訪問看護ステーション協議会、管内代表保健師会議）の中で取り組み状況を確認し、本会議で協議すべき新たな課題が出てきた場合に開催を検討することとなった。

令和元年度の開催なし。

ウ 管内市町村統括保健師会議

管内の市町村統括保健師及び統括保健師に準ずる役割を担う保健師が一堂に会し、行政で働く保健師としてその専門性を発揮することにより、住民の健康寿命の延伸を図ることができるよう、各所属保健師の現任教育等の取組みや課題について共有し、体系的かつ有効的な保健活動や人材育成について検討することを目的に開催した。

日 時	内 容	参加者数
令和2年2月28日 9:30～11:50	1) 新型コロナウイルス対応に係る情報交換 2) 組織横断的な保健活動について ・統括保健師研修会後の取組について意見交換 ・組織横断的な保健活動の取組を進める上で意識、工夫していること 3) 令和元年度の現任教育の取組と次年度の計画について	12名

(4) 在宅医療推進事業

在宅療養を希望する者が、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向けて、市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業の取り組みを支援するとともに、広域的な連携体制の構築等を推進するため、広域連携会議を開催した。

ア 在宅医療広域連携会議

日時	内 容	出席者数
令和元年 7月30日 15:00～17:00	協議事項 1) 在宅医療推進に向けた取組みの経過と今年度の計画 2) 在宅医療推進における各所属での具体的な取組の共有 3) 厚生労働省在宅医療の体制構築に係る 4 指針のうち「退院支援」「看取り」について協議 等	24名
令和2年 2月25日 15:00～17:00	協議事項 1) 「退院支援」「看取り」について各所属・団体の取組状況結果の共有 2) 富士・東部地域「医療と介護の入退院連携ルール」研修会、医療と介護の入退院時連携に係る実態調査結果 3) 意見交換 4) 次年度計画（案）について 5) 令和元年度富士・東部地域在宅医療・介護の資源把握調査結果について	24名

(5) 看護普及啓発

ア 一日看護師事業

管内の高校生を対象に、看護師業務の体験を通して看護に対する正しい知識と理解を深めてもらうことにより、看護職員を志す契機とすることを目的として実施した。

実施日時	実施病院	高等学校名	人数
6月5日	回生堂病院	都留興譲館高等学校	19
6月6日	大月市立中央病院	都留高等学校	10
6月7日	三生会病院	日本大学明誠高等学校	7
6月11日	上野原市立病院	上野原高等学校	7
6月12日	回生堂病院	都留高等学校	19
6月13日	都留市立病院	都留興譲館高等学校	11
6月14日	富士吉田市立病院	吉田高等学校	10
		富士北稜高等学校	16
		ひばりが丘高等学校	0
6月17日	上野原市立病院	上野原高等学校	7
6月18日	山梨赤十字病院	富士河口湖高等学校	11
6月19日	山梨赤十字病院	富士河口湖高等学校	7
		富士学苑高等学校	3
6月20日	ツル虎ノ門外科・リハビリテーション病院	都留興譲館高等学校	5
合計	8病院	9高校	132

イ. 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めることを目的としており、看護団体等へ協力という形で参加。

実施年月日	①令和元年5月13日（月）午前7時40分～8時30分 ②令和元年5月14日（火）午前7時40分～8時30分
実施場所	①富士河口湖高校・富士北陵高校・桂高校・上野原高校・日本大学明誠高校 ②吉田高校・都留高校
実施内容	・看護への関心を高めてもらえるような声かけをしながら、PRグッズ（絆創膏）を配布した。 ・各場所に「看護の日」ののぼり旗を設置し、参加者は各施設のユニフォーム（白衣など）を着用し、たすきを掛けてキャンペーンを実施した。
参加者	山梨県看護協会富士・東部地区支部役員（各病院看護師、訪問看護ステーション看護師、市町村保健師、富士・東部保健福祉事務所保健師） ①計35名 ②計10名

(6) 看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第11条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	2人	0人	0人
回数	1回	0回	0回

※R元年8月28日に実施した看護職員就業相談会の相談者を計上している。

3 難病対策

難病患者（難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」という。）第5条第1項に規定する指定難病の患者をいう。以下同じ。）及びその家族（以下「患者等」という。）に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上に資することを目的とする。

平成27年1月1日からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成制度が開始となり、令和2年3月31日時点で333疾病が対象となっている。

(1) 難病患者地域支援対策推進事業

ア. 在宅療養支援計画策定・評価事業

所内難病カンファレンス	開催回数	11回
	支援検討事例	185件

イ 訪問相談事業

(保健師等による訪問指導)

訪問実人数	48件
訪問延人数	107件
相談内容	・療養状況の確認 ・特定医療費（指定難病）申請手続き等 ・食事・栄養について ・福祉制度について ・日常生活の工夫について ・補装具の調整 等

ウ. 医療相談事業

① 学習会【難病患者のための災害対策学習会】

開催日 令和2年3月9日

講義 「難病患者のための際学対策について」

～自分でつくる安心防災帳を活用して～

講師 株式会社 おかのて 代表 木村直紀氏

※上記学習会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止となった。

② 医療相談会

・系統別医療相談会

開催日 令和元年10月27日

参加者 患者及び家族7名

講師 各専門領域（リハビリ）

(2) 特定医療費（指定難病）受給者数

管内疾病別受給者数(単位：件)

令和2年3月31日現在届出（受給者がいる疾病のみ）

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
1	球脊髄性筋萎縮症	7	
2	筋萎縮性側索硬化症	12	6
3	脊髄性筋萎縮症	1	1
5	進行性核上性麻痺	6	4
6	パーキンソン病	127	22
7	大脳皮質基底核変性症	3	1
10	シャルコー・マリー・トゥース病	2	
11	重症筋無力症	21	1
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	35	2
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	4	1
17	多系統萎縮症	9	2
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	40	4
19	ラインゾーム病	1	
22	もやもや病	8	
23	プリオン病	1	1
28	全身性アミロイドーシス	4	1
30	遠位型ミオパチー	1	
34	神経線維腫症	3	
35	天疱瘡	5	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	2	
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	1
40	高安動脈炎	2	
41	巨細胞性動脈炎	2	1
42	結節性多発動脈炎	4	
43	顕微鏡的多発血管炎	6	1
44	多発血管炎性肉芽腫症	4	1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	6	
46	悪性関節リウマチ	1	
47	バージャー病	1	
49	全身性エリテマトーデス	67	3
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	31	3
51	全身性強皮症	23	3
52	混合性結合組織病	13	1
53	シェーグレン症候群	6	1
54	成人ステル病	6	
55	再発性多発軟骨炎	1	
56	ベーチェット病	15	3
57	特発性拡張型心筋症	23	
58	肥大型心筋症	2	
60	再生不良性貧血	8	1
61	自己免疫性溶血性貧血	1	
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	3	
63	特発性血小板減少性紫斑病	15	4
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1
65	原発性免疫不全症候群	3	
66	IgA 腎症	11	6
67	多発性嚢胞腎	21	3
68	黄色靱帯骨化症	3	
69	後縦靱帯骨化症	38	9
70	広範脊柱管狭窄症	10	1
71	特発性大腿骨頭壊死症	13	4
72	下垂体性ADH分泌異常症	4	1
74	下垂体性PRL分泌亢進症	5	1
75	下垂体性ACTH分泌亢進症	3	
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	7	1
78	下垂体前葉機能低下症	13	4
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	
84	サルコイドーシス	19	3
85	特発性間質性肺炎	39	13
86	肺動脈性肺高血圧症	3	
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	7	
89	リンパ管筋腫症	1	
90	網膜色素変性症	27	1
93	原発性胆汁性胆管炎	11	
94	原発性硬化性胆管炎	1	1
95	自己免疫性肝炎	6	2
96	クローン病	28	5
97	潰瘍性大腸炎	108	15
98	好酸球性消化管疾患	1	
107	若年性特発性関節炎	3	
111	先天性ミオパチー	1	1
113	筋ジストロフィー	9	4
127	前頭側頭葉変性病	1	
156	レット症候群	1	
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	4	2
163	特発性後天性全身性無汗症	1	
167	マルファン症候群	3	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	
222	一次性ネフローゼ症候群	16	6
224	紫斑病性腎炎	1	1
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	1	
235	副甲状腺機能低下症	1	
271	強直性脊椎炎	2	1
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	1	
283	後天性赤芽球癆	1	
289	クロンカイト・カナダ症候群	2	1
296	胆道閉鎖症	1	
300	IgG4関連疾患	2	1
301	黄斑ジストロフィー	1	
306	好酸球性副鼻腔炎	19	
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1	
331	特発性多中心性キャッスルマン病	1	
計		993	159

4 健康づくり関係

健康づくり推進事業（健やか山梨21推進）

住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう、生活習慣病予防に重点をおいた特定健診及び特定保健指導の実施、「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）、健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨21」の数値目標の達成に向けた取り組みを展開している。

（1）地域・職域保健連携推進事業

住民の生涯を通じた継続的な健康管理を確保するために、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進するための協議を行った。

日 時	内 容	出席者数
R1年6月27日 14:00～15:30	第1回協議会 1) 平成30年度の取組状況と成果について 2) 保健指導利用を促すための対策について 3 生活習慣の実態把握結果のフィードバックについて 4) その他	22名
R1年9月27日 14:00～16:00	第1回ワーキンググループ 1) 特定健診受診率・特定保健指導終了率向上に向けた取組について (1) 被扶養者向け受診勧奨パンフレットについて (2) 保健指導利用を促すための対策について 2) 疾病予防や健康意識の普及啓発に向けた取組について (1) 健康に関する意識啓発の取組について (2) 活習慣実態調査協力事業所へのフィードバック内容について 3) その他	12名
R2年2月20日 14:00～15:00	第2回協議会 1) ワーキンググループの報告 2) 平成30年度からの取組の振り返りと次年度からの取組案について	24名

（2）禁煙・分煙推進事業

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。さらに平成23年4月から時間帯禁煙や特定日禁煙を行っている飲食店を対象に、「禁煙推進店」を募集し、山梨県のホームページなどで公表している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

① 認定事業数

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋内禁煙 (テナト等の一部)	完全分煙	禁煙推進店
102	153	45	0	5

②禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害や禁煙支援等について啓発を行っている。

- a. 学校や企業等を対象に、たばこの害や防煙教育等に関する出前講座を実施
- b. 県民の日富士吉田会場などイベントにて、ポスター掲示とリーフレット配布
- c. ホームページや市町村広報での啓発を実施

(3) 出前講座の実施

事業所、施設、学校等へ保健所職員が、各種健康講座を実施した。

実施回数 18回
延べ参加者数 1,415人

(4) 生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所の事業主及び衛生推進者等を対象に、職員の生活習慣病予防の重要性について理解を深めることにより、職員の健康の保持増進につながることを目的に講習会を実施した。

年月日	場所	内 容
R1年 6月28日	田中フードサービス事業所 内会議室	「事業所給食施設で取り組む生活習慣病予防について」 講師 富士・東部保健所 健康支援課 渡邊瑞穂
R1年 7月29日	富士急行 (株)事業所 内会議室	「受動喫煙による健康影響」 講師 富士・東部保健所 健康支援課 嶋津栄伸
R1年 9月11日	大月市民会館	郡内労働衛生推進大会の中で「生活習慣病予防講習会」を実施 「従業員が元気に仕事をするために」 講師 富士・東部保健所 健康支援課 横森沙織

(5) 栄養改善対策

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、減塩への取り組み等に努めた。特に地域の食生活改善のリーダー的役割の食生活改善推進員の育成支援や資質向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等への栄養管理指導を実施した。

① 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民に対して電話・来所での栄養・食生活相談を実施した。また、生活習慣病の疾病を有する方に、個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

② 病態別栄養相談事業（個別相談・集団研修会）

<個 別>

	実人員	延人員
生活習慣病関係	1	1
難病関係	2	2
その他	1	1
計	4	4

③ 栄養士研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
R1年 8月8日	昭和大学 富士吉田校舎	・健康増進法からみた栄養管理及び給食管理について ・給食施設における食品衛生管理 ・食事でできる糖尿病とCKD（慢性腎臓病）の予防	62

④行政栄養士業務検討会

期 日	場 所	内 容	出席者
R1年 5月31日	富士吉田 合同庁舎	行政栄養士の役割と業務について 事例の振り返り及び意見交換 「授乳・離乳の支援ガイド」について	9
R1年 11月26日	富士吉田 合同庁舎	事例の振り返り及び意見交換 災害時の食支援について	11
R2年 3月2日	富士吉田 合同庁舎	事例の振り返り及び意見交換 災害時の食支援について 今年度事業の振り返りと今後に向けて	開催 延期

⑤食生活改善推進員研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
R1年 4月3日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：山梨県の栄養改善事業について	29
R1年 4月18日	さくや ホール	全体研修会：「健康寿命の延伸を目指して －健やか山梨21（第2次）中間評価から－」 講師 健康支援課 松井理香 課長	211
R1年 6月14日	富士吉田 合同庁舎	代表者研修会：「災害時に備えた食品ストックについて」 講師 健康支援課職員 「パッキングの実際について」 講師 富士河口湖町 栄養士 渡邊公江 氏	26
R1年 10月30日	南巨摩 合同庁舎	食育推進リーダー研修会：講義「地域資源の 利活用-商品の良さに基づいたレシピづくり-」 講師 フードビジネス研究所 芦澤香苗 氏	29
R1年 11月20日	丹波山村交流 促進センター	やさしい在宅介護食教室：講義「高齢者の 現状と介護食について」 講師 健康支援課職員	31
R1年 12月10日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：富士・東部地域の保 健・健康水準の現況	25
R2年 2月21日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：注意すべき感染症	26

<参考>

運営委員会・・・4回/年

執行部会・・・3～4回/年

⑥ 調理師研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
	富士吉田 合同庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・食を通じた県民の健康づくりに寄与する調理師 ・食品衛生について 調理講習：「調理の基本 DVD 上映」「先輩調理師の仕事ぶりを学ぶ」	

上記内容で実施することを計画していたが、台風 19 号の影響により調理師試験が延期となり、年度内に研修会を実施することが難しくなったため、開催を見送った。

⑦ 特定給食施設等の指導・支援

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言を行った。

	特定給食施設		その他の給食施設	計
	1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上	1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上	1 回 20 食以上又は 1 日 50 食以上	
巡回指導	15	2	31	48
研 修 会	回数	1		194
	延参加者数	194		

<特定給食施設等の管理栄養士・栄養士配置状況>

		管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数
		施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数	
指定施設	病院			4	9	20			
	事業所			1	2	1			
	寄宿舎			1	1	1			
	一般給食センター								
	その他								
	計	0	0	6	12	22	0	0	0
1回300食以上又は1日750食以上 指定施設①を除く②	学校	5	5				4	5	1
	病院			2	4	4			
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設								
	社会福祉施設								
	事業所	1	1				1	1	
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	6	6	2	4	4	5	6	1
1回1000食以上又は1日2500食以上 ①、②を除く	学校	4	4				2	2	2
	病院	1	5	2	4	6			
	介護老人保健施設	1	2	3	3	7	2	3	
	老人福祉施設			5	8	8	2	5	
	児童福祉施設	1	1	1	1	2	10	13	10
	社会福祉施設	1	4						
	事業所	2	2				2	2	3
	寄宿舎								
	自衛隊	1	1						
	一般給食センター								
	その他								
	計	11	19	11	16	23	18	25	15
その他の給食施設	学校	4	4				2	2	1
	病院			1	1	2			
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設	1	1	5	5	8	1	1	2
	児童福祉施設			2	2	2	14	17	11
	社会福祉施設			1	1	1	3	4	1
	事業所	1	1				1	1	9
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	6	6	9	9	13	21	25	24

⑧ 栄養調査

- (ア) 国民健康・栄養調査 実施なし
- (イ) 県民栄養調査 実施なし（次回 R2 実施予定）

⑨ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、地域組織の育成を行なった。

組織名	会員数（人）	開催回数（回）
食生活改善推進員協議会	775	16

⑩ 健康づくりのための運動指導

運動不足が原因となる肥満、高血圧、高脂血症等の生活習慣病の予防等を目的に生活の中に運動を取り入れて、健康を維持増進するための、食生活改善推進員養成講習会等の場で、栄養指導を含めた運動指導等を行った。

⑪ 市町村に対する支援

(ア) 食生活改善推進員の養成

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らその実践者となり、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するボランティアの養成事業に協力した。

(イ) 市町村支援

市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	2	5	1	3	6	1	1	1	1	1	2	6	30
栄養指導	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
運動指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務検討	2	2	2	2	3	2	0	2	10	1	0	1	27
その他	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
計	4	7	3	6	10	3	3	3	11	2	2	7	61

⑫ 市町村栄養士配置促進

住民へ健康やQOL向上のためサービスを提供する必要から、未配置市町村へ地域の健康・栄養情報（食育や保健指導等）の活動拠点となるよう「管理栄養士・栄養士」の配置の促進を行なった。

<市町村栄養士配置状況>

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
管理栄養士数	2(1)	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	8(1)
栄養士数	2(2)	0	1	0	0	0	0	0	1	1(1)	0	0	5(3)

* () 臨時職員数を再掲

(6) 歯科保健事業

歯と口の健康週間にあたり、歯と口腔の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を開設した。

参加団体：歯科医師会、歯科技工士会、歯科衛生士会、栄養士会

期 日	会 場	内 容	参加者
R1年 6月1日	Q-STA	歯科検診、歯科相談、歯磨き指導、フッ素塗布、栄養指導、キャンペーン品・パンフレット配布	93人

(7) 成人保健・健康づくり担当者会議

管内市町村の成人保健・健康づくり担当者が情報交換等を行うことにより、自市町村の効果的な保健事業について具体的な方法を考えることを目的とし開催した。

期 日	場 所	内 容	出席者
R1年 5月30日	富士吉田合 同庁舎	1)各市町村における健康課題と対策について 2)糖尿病性腎症重症化予防対策について	13名

(8) アレルギー疾患対策事業

アレルギー疾患を抱える乳幼児・家族等への支援に携わる関係者がアレルギー疾患の予防や治療についての最新の知識を習得し、それぞれの所属・施設で活動を展開することにより、アレルギー疾患の発症予防や重症化予防につなげることを目的とし開催した。

期 日	場 所	内 容	出席者
R1年 12月10日	さくやホー ル	1)情報提供（事前調査のまとめ） 2)講義・実技「乳幼児のスキンケアについて」 3)講義「アレルギーの基礎知識」	107名

5 石綿（アスベスト）健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿（アスベスト）による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

(1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数（特別遺族弔慰金等に係る制度の周知事業）

請求件数	相談件数
0	0

(2) 石綿健康被害救済制度の受理件数

申請件数	相談件数
1	1

6 学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に学生等を受け入れた。

(1) 看護学生実習

(令和元年4月～令和2年3月)

大学名	実習期間	学生数
山梨大学医学部 医学部看護学科	【4年次】 R1年5月20日～22日	7名
	【3年次】 R1年10月23日～25日 R1年11月26日～28日	6名 5名
健康科学大学 看護学部看護学科	【4年次】 R1年6月18日、26日、27日	8名
合計	4回	26名

(2) 栄養学生臨地実習

(令和元年4月～令和2年3月)

大学名	実習期間	学生数
山梨学院大学 健康栄養学部	令和元年10月23日、29日、31日 令和元年11月1日、5日	3
合計		3

(3) 医師臨床研修

(令和元年4月～令和2年3月)

研修医所属	実習期間	学生数
山梨大学医学部病院 附属病院	令和元年6月3日～6月28日	1名
合計		1名